第14号様式
（その１）

収　支　報　告　書

令和　6　年分
（平成　　年　　月　　日開催分）

（ふりがな）
1 政治団体の名称　かとうのこうじ こうえんかい　上遠野浩志後援会

2 主たる事務所の所在地　北海道利尻郡利尻町沓形字泉町５番地

3 代表者の氏名　にしや えいじ　西谷榮治

4 会計責任者の氏名　なりた ひでお　成田英雄

5 事務担当者の氏名　西谷榮治

（電話）　0163−84−2716

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	
☐ 政治資金団体	☑ その他の政治団体
	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☐ 有
☑ 無
公職の種類 ＿＿＿＿＿＿
資金管理団体の届出をした者の氏名 ＿＿＿＿＿＿

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 ＿＿＿＿＿＿
公職の種類 ＿＿＿＿＿＿

資金管理団体の指定の期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

受付	審査	システム	照合	公表
済	済	済	①②	済

整理番号	

北海道選挙管理委員会 事務局宗谷支所 -7.1.17 収受 第　号
（受付印）

（その２）

収　　支　　の　　状　　況

１　収支の総括表

	十億	百万	千	円
収　入　総　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				837
（前年からの繰越額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				837
（本年の収入額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				0
支　出　総　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				0
翌　年　へ　の　繰　越　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				837

２　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費				
金　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	十億	百万	千	円 0
員　数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				0 人

(2) 寄　附																										
ア寄附（イを除く。）の区分	金　額																								備　考	
	十億			百万			千			円																
(ア) 個人からの寄附										0																
[うち特定寄附]										0																
(イ) 法人その他の団体からの寄附										0																
(ウ) 政治団体からの寄附										0																
小　計 (ア)＋(イ)＋(ウ)										0																
[寄附のうち寄附のあっせんによるもの]										0																
イ政党匿名寄附										0																
合　計（ア＋イ）										0																

（その17）

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	□	☑	
イ 建物	□	☑	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ 金銭信託	□	☑	
キ 有価証券	□	☑	
ク 出資による権利	□	☑	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※　該当する項目に☑を付すこと。

（その20）

宣　誓　書

添　付　書　類（別　添　の　と　お　り）

1　領収書等の写し

2　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　　7年　　1月　　14日

政治団体の名称　上遠野浩志後援会

※代表者の氏名　　㊞

会計責任者の氏名　　成　田　英　雄　　㊞

※　「代表者の氏名　㊞」は、解散に伴う収支報告書以外は記載しないこと。